



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
 コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役兼社長執行役員（氏名） 牛田 一雄  
 問合せ先責任者（役職名） 財務・経理本部 財務企画部長（氏名） 小関 智昭（TEL）03-6433-3626  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	525,262	△7.2	41,491	123.2	40,337	88.1	22,309	56.7	43,853	93.5
29年3月期第3四半期	566,125	—	18,589	—	21,441	—	14,240	—	22,662	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
30年3月期第3四半期	56.31		56.13							
29年3月期第3四半期	35.94		35.84							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,132,033	575,004	574,290	50.7
29年3月期	1,018,351	538,150	537,524	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00
30年3月期	—	14.00	—		
30年3月期(予想)				17.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△3.9	53,000	—	52,000	—	30,000	656.3	75.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	400,878,921株	29年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,661,805株	29年3月期	4,675,654株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	396,211,617株	29年3月期3Q	396,194,486株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)は、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は縮小傾向が続き、コンパクトデジタルカメラ市場も低調に推移しました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野ともに、設備投資は好調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野は海外の政府予算執行遅延の影響等により低調に推移した一方、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,252億62百万円、前年同期比408億62百万円(7.2%)の減少となりましたが、映像事業と精機事業における増益により、営業利益は414億91百万円、前年同期比229億2百万円(123.2%)の増加、税引前四半期利益は403億37百万円、前年同期比188億97百万円(88.1%)の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は223億9百万円、前年同期比80億69百万円(56.7%)の増加となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報に関する注記)」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの販売台数が減少し前年同期比で減収となりましたが、昨年9月に発売した、高精細な描写と高速連続撮影を両立させたデジタル一眼レフカメラ「D850」が好評を博し、営業利益は大幅な増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置の販売台数減少により減収減益となりましたが、第10.5世代プレートサイズに対応した超大型パネル用装置の初号機を計画通り販売しました。半導体露光装置分野では、構造改革関連費用を計上した前年同期との比較では、大幅に収益を改善しました。これらの結果、事業全体としては減収となったものの、営業利益は増益となりました。

ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野では、海外の政府予算執行の遅れの影響により、全体の売上げは前年同期並みに留まりました。眼科診断分野では、超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が欧米を中心に堅調に推移し、増収となりました。これらの結果、事業全体としては増収となったものの、新事業への先行投資等の影響により、赤字幅が拡大しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,136億82百万円増加し、1兆1,320億33百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が676億9百万円、売上債権及びその他の債権が122億42百万円、棚卸資産が287億42百万円及び非流動資産のその他の金融資産が株式の時価上昇等により102億3百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて768億27百万円増加し、5,570億29百万円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が78億円、未払法人所得税が93億11百万円及び前受金が726億99百万円それぞれ増加した一方、前連結会計年度末に計上していた希望退職者への退職加算金等に関する未払費用が、当第3四半期連結累計期間中に支払われたことで、その他の流動負債が168億8百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて368億54百万円増加し、5,750億4百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が139億3百万円、在外営業活動体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が227億10百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に実施した構造改革に伴う希望退職による割増退職金等の支払及び中国の生産子会社の操業停止に係る割増退職金等の支払があった一方、税引前四半期利益403億37百万円の計上に加え、高水準なFPD露光装置の受注により前受金が724億16百万円増加したことにより927億50百万円の収入（前年同期は891億14百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により234億87百万円の支出（前年同期は376億98百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済や配当金の支払により95億1百万円の支出（前年同期は160億6百万円の収入）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は78億47百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ676億9百万円増加し、3,866億55百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、前回予想に対して、映像事業では高付加価値製品への注力と販売経費の効率化が奏功し計画を上回って推移しており、為替レートが円安に推移していることもあり、増収増益を見込んでおります。精機事業では、FPD露光装置分野及び半導体露光装置分野ともに、原価低減とサービス収益の改善により、増益を見込んでおります。産業機器・その他事業では、製品ポートフォリオの選択と集中を進め、構造改革関連費用の計上により、減益を見込んでおります。

これらの状況を踏まえて、2017年11月7日に公表しました業績予想を以下の通り変更いたします。

2018年3月期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	710,000	45,000	45,000	30,000	75.72
今回修正予想 (B)	720,000	53,000	52,000	30,000	75.72
増減額 (B-A)	10,000	8,000	7,000	-	
増減率 (%)	1.4%	17.8%	15.6%	-	
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	749,273	774	3,068	3,967	10.01

(注) 第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	319,046	386,655	67,609
売上債権及びその他の債権	96,221	108,464	12,242
棚卸資産	220,400	249,142	28,742
その他の金融資産	9,163	11,003	1,840
その他の流動資産	14,183	16,572	2,390
流動資産合計	659,013	771,836	112,823
非流動資産			
有形固定資産	121,827	123,057	1,231
のれん及び無形資産	67,752	65,793	△1,959
退職給付に係る資産	5,489	5,412	△77
持分法で会計処理されている投資	11,696	10,137	△1,558
その他の金融資産	85,343	95,546	10,203
繰延税金資産	62,883	56,235	△6,648
その他の非流動資産	4,349	4,016	△333
非流動資産合計	359,338	360,196	859
資産合計	1,018,351	1,132,033	113,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	112,870	120,669	7,800
社債及び借入金	23,601	22,194	△1,407
未払法人所得税	3,567	12,877	9,311
前受金	111,395	184,093	72,699
引当金	6,926	7,562	636
その他の金融負債	31,213	36,046	4,833
その他の流動負債	52,347	35,539	△16,808
流動負債合計	341,918	418,981	77,063
非流動負債			
社債及び借入金	114,477	114,605	128
退職給付に係る負債	8,624	8,094	△530
引当金	4,131	4,927	796
繰延税金負債	5,193	5,060	△134
その他の金融負債	2,991	2,579	△411
その他の非流動負債	2,868	2,783	△85
非流動負債合計	138,283	138,048	△236
負債合計	480,201	557,029	76,827
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,163	81,273	110
自己株式	△13,215	△13,172	44
その他の資本の構成要素	△25,381	△2,671	22,710
利益剰余金	429,481	443,383	13,903
親会社の所有者に帰属する持分	537,524	574,290	36,766
非支配持分	626	714	88
資本合計	538,150	575,004	36,854
負債及び資本合計	1,018,351	1,132,033	113,682



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	566,125	100.0	525,262	100.0	△40,862
売上原価	△330,163	△58.3	△296,597	△56.5	33,566
売上総利益	235,961	41.7	228,665	43.5	△7,296
販売費及び一般管理費	△187,380		△182,507		4,873
その他営業収益	2,506		2,409		△97
その他営業費用	△32,499		△7,076		25,422
営業利益	18,589	3.3	41,491	7.9	22,902
金融収益	4,714		4,949		235
金融費用	△2,709		△5,403		△2,694
持分法による投資利益又は 損失(△)	846		△700		△1,546
税引前四半期利益	21,441	3.8	40,337	7.7	18,897
法人所得税費用	△7,134		△17,961		△10,827
四半期利益	14,306	2.5	22,376	4.3	8,070
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	14,240	2.5	22,309	4.2	8,069
非支配持分	67		67		1
四半期利益	14,306	2.5	22,376	4.3	8,070
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり 四半期利益(円)	35.94		56.31		
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	35.84		56.13		

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	増減
四半期利益	14,306	22,376	8,070
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,495	8,406	△89
確定給付制度の再測定	—	△606	△606
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	12	13
純損益に振り替えられることのない 項目合計	8,493	7,811	△683
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	1,268	13,933	12,665
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△1,118	△130	988
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△288	△136	152
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△138	13,666	13,804
税引後その他の包括利益	8,355	21,477	13,122
四半期包括利益	22,662	43,853	21,192
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	22,611	43,755	21,144
非支配持分	51	98	47
四半期包括利益	22,662	43,853	21,192

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年4月1日残高	65,476	81,234	△13,255	2,300	—	△218
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,495	—	△289
四半期包括利益合計	—	—	—	8,495	—	△289
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△3	—	—	—
株式報酬取引	—	△69	24	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△63	—	—
所有者との取引額等合計	—	△69	21	△63	—	—
2016年12月31日残高	65,476	81,165	△13,234	10,731	—	△508
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	—	△557
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,406	△606	△125
四半期包括利益合計	—	—	—	8,406	△606	△125
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△4	—	—	—
株式報酬取引	—	110	48	—	—	—
子会社の持分の追加取得による増加	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	658	606	—
所有者との取引額等合計	—	110	44	658	606	—
2017年12月31日残高	65,476	81,273	△13,172	16,423	—	△682

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2016年4月1日残高	△27,804	201	△25,522	428,622	536,555	523	537,078
四半期利益	—	—	—	14,240	14,240	67	14,306
その他の包括利益	1,284	△1,118	8,371	—	8,371	△16	8,355
四半期包括利益合計	1,284	△1,118	8,371	14,240	22,611	51	22,662
剰余金の配当	—	—	—	△8,729	△8,729	△45	△8,774
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△3	—	△3
株式報酬取引	—	—	—	10	△35	—	△35
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	32	32
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△63	63	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△63	△8,656	△8,766	△13	△8,780
2016年12月31日残高	△26,520	△917	△17,213	434,206	550,400	560	550,959
2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
四半期利益	—	—	—	22,309	22,309	67	22,376
その他の包括利益	13,902	△130	21,446	—	21,446	31	21,477
四半期包括利益合計	13,902	△130	21,446	22,309	43,755	98	43,853
剰余金の配当	—	—	—	△7,142	△7,142	△57	△7,199
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	—	157	—	157
子会社の持分の追加 取得による増加	—	—	—	—	—	47	47
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,264	△1,264	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,264	△8,406	△6,989	△10	△6,999
2017年12月31日残高	△18,120	△292	△2,671	443,383	574,290	714	575,004

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,441	40,337
減価償却費及び償却費	25,428	23,046
減損損失	365	995
受取利息及び受取配当金	△2,591	△3,203
持分法による投資損益(△は益)	△846	700
固定資産売却損益(△は益)	△55	△60
支払利息	902	1,081
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,259	△9,026
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,346	△24,198
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,177	7,533
前受金の増減額(△は減少)	16,611	72,416
引当金の増減額(△は減少)	△1,133	64
退職給付に係る資産及び負債の増減額	117	△704
その他	15,858	7,233
(小計)	95,361	116,215
利息及び配当金の受取額	3,764	4,174
利息の支払額	△590	△719
割増退職金等の支払額(注)	—	△19,856
競争法関連支払額	△1,307	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,114	△7,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,114	92,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,758	△18,582
有形固定資産の売却による収入	186	271
無形資産の取得による支出	△7,139	△6,008
投資有価証券の取得による支出	△6,167	△2,943
投資有価証券の売却による収入	236	5,319
定期預金の預入による支出	△7,055	△5,163
定期預金の払出による収入	3,796	3,264
連結範囲の変更を伴う事業の 取得による支出	△1,100	—
その他	△3,696	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,698	△23,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,400
長期借入による収入	38,780	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△12,901	△95
配当金の支払額	△8,594	△7,027
非支配持分への配当金の支払額	△45	△57
その他	△1,234	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,006	△9,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,885	7,847
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	65,537	67,609
現金及び現金同等物の期首残高	251,210	319,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,747	386,655

(注) 割増退職金等の支払額は、国内の希望退職及び中国生産子会社の操業停止に伴う割増退職金等の支払額を表示しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報に関する注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

従来、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結累計期間より「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」を廃止し、「映像事業」、「精機事業」及び新設した「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

2017年6月29日付で、組織及び機能の統合・最適化を早期に実現し事業シナジーの創出を図り、今後、成長が見込める健康・医療・バイオ分野における既存事業の強化、及び新事業の創出・育成を加速させるため、従来「インストルメンツ事業」に含めておりましたマイクロスコープ・ソリューション事業及び「メディカル事業」を統合したヘルスケア事業部を新設致しました。この組織再編に伴い、第2四半期連結累計期間より新たに「ヘルスケア事業」を報告セグメントに設定しております。

また、従来「インストルメンツ事業」に含めておりました産業機器事業は、全社に対する事業規模を勘案し、上記の報告セグメントに属さない「産業機器・その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	300,817	187,717	37,296	40,294	566,125	—	566,125
セグメント間の売上収益	518	205	478	15,884	17,085	△17,085	—
売上収益合計	301,336	187,922	37,774	56,179	583,210	△17,085	566,125
セグメント利益 又は損失(△)	23,181	14,573	△1,387	2,243	38,609	△20,020	18,589
金融収益							4,714
金融費用							△2,709
持分法による 投資利益							846
税引前四半期利益							21,441

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去5百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△20,026百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されない其他営業損益であります。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	291,221	146,151	39,264	48,626	525,262	—	525,262
セグメント間の売上収益	622	186	208	42,609	43,625	△43,625	—
売上収益合計	291,843	146,337	39,472	91,235	568,887	△43,625	525,262
セグメント利益 又は損失(△)	31,618	28,595	△3,147	3,187	60,253	△18,762	41,491
金融収益							4,949
金融費用							△5,403
持分法による 投資損失(△)							△700
税引前四半期利益							40,337

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去361百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△19,123百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されない其他営業損益であります。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(構造改革関連費用)

当社グループでは、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。前第3四半期連結累計期間において、半導体装置事業で実施した棚卸資産評価減や棚卸資産廃棄に伴う損失等を構造改革関連費用として、「その他営業費用」に29,790百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(構造改革関連費用)

当社グループでは、2016年11月に構造改革の実施について公表以来、企業価値向上に向けた構造改革を進め、生産・販売体制の最適化、本社機構の効率化及び機能強化のための施策に取り組んでおります。その一環として、2017年10月に映像事業の連結子会社であるNikon Imaging (China) Co., Ltd.の操業停止を決定致しました。

当第3四半期連結累計期間において、一連の取り組みに伴い発生する従業員への割増退職金、生産拠点の集約に係る一時費用や減損損失等を構造改革関連費用として、「その他営業費用」に5,933百万円計上しております。内、従業員への割増退職金を3,209百万円計上しております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社において、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、棄却判決が下されました。2018年1月、当社インド子会社はこれを不服とし、同国最高裁判所に対して上訴を行っております。なお、本件は現在係争中であり、最終的な判決の結果を予想することは現時点で不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。